

## アムンディ・マーケットレポート

## 米国雇用統計(4月)について～当面の市場展望

- ① 4月の非農業部門雇用者数は前月比-2053.7万人、失業率は14.7%と、単月の悪化では前代未聞です。
- ② 経済活動再開で雇用減少には早晚歯止めが掛かるも、元に戻るには時間を要すると見込まれます。
- ③ ドルに余剰感が出つつあります。また、株価はセクター間の差が目立ち、全体底上げには力不足です。

## 元に戻るには相当の時間を要する

5月8日、米労働省発表の4月雇用統計(速報)では、非農業部門雇用者数が前月比-2053.7万人、失業率は14.7%でした。単月の雇用者数減少幅は1939年の統計開始後断トツの最大(これ以前は1945年9月の同-195.9万人)で、リーマンショック以降の累積で見た雇用者数増加幅のほぼすべてを失いました。失業率は1930年代の世界大恐慌以降では最高でした。



新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、政府が経済活動を抑制したための当然の結果であり、景気循環によるものではないことが今回の特徴です。特に人の移動を制限したため、娯楽・接客業や一部の専門小売店は2月からの2ヵ月間で雇用者数がほぼ半減しました。逆に減少していない業種は公共性の高い業種で公務員、金融、公益などがほぼ横ばいでした。

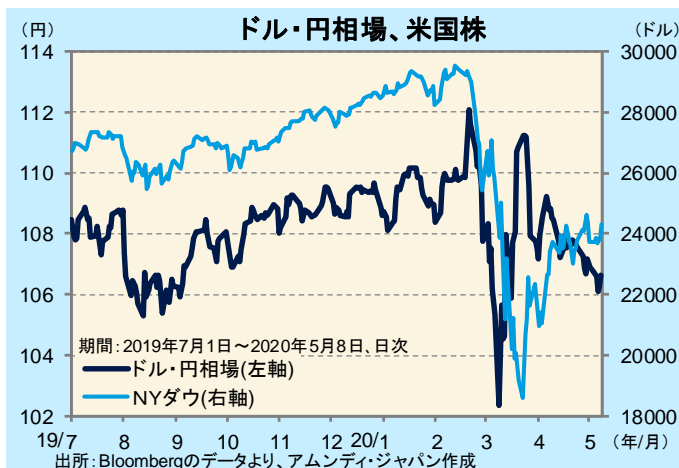
5月に入って一部に経済活動を再開させる動きが出てきており、雇用者数の減少は早晚歯止めが掛かると見込まれます。ただし、州によってバラつきが見られるほか、感染防止のための活動抑制も残ることから、元に戻るには相当の時間を要すると見込まれます。

## ドルに余剰感、セクター間で違い目立つ株価

雇用統計の発表を受けた、為替市場、株式市場の反応はドル高、株高でした。市場心理面では「不安で売って、事実で買い戻す」典型的なパターンです。

一方、最近1ヵ月程度の動きでは、ドル安・円高傾向、株価はもみ合いです。ドル・円相場は、パニック的なドル需要がひとまず落ち着いたのに加え、金融、財政政策の規模が非常に大きく、ドルに余剰感が出てきたことが背景と見られます。

また、株価については、相対的にヘルスケア、テクノロジー、個人消費関連が強いのに対し、エネルギー、金融、設備投資関連が弱いなど、セクター間で大きな差が出ています。今後の業績への影響を反映した動きになっていると見られ、ここからの全体的な底上げは当面限定的と考えます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2005008>